

## 【訓子府町】令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用実績

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された交付金です。

この交付金は、地方公共団体が策定する実施計画に掲載された事業に対し、国から示された交付限度額を上限として交付されるもので、交付限度額は各地方公共団体の人口、財政力等に応じて定められます。

訓子府町における令和5年度の交付限度額及び交付金の活用事業（実績）は以下のとおりです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付限度額	<b><u>70,752,000円</u></b>
うち低所得世帯支援枠	29,094,470円
うち推奨事業メニュー	1,780,000円
うち給付金・定額減税一体支援枠	17,683,115円
※交付金限度額のうち令和6年度に繰越	22,194,415円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当額	<b><u>48,557,585円</u></b>
------------------------	---------------------------

### ◆実施事業（令和5年度）

（単位：千円）

No.	事業名	事業概要	総事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業始期 事業終期
1	非課税世帯等臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	28,784	28,784	R5.12 ~R6.3
1	非課税世帯等臨時特別給付金事業【事務費】		310	310	
2	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、本世帯の方々の生活を維持する。	14,500	14,500	R6.2 ~R6.6
2	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業【事務費】		96	96	
3	こども加算臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付で世帯員（18歳以下児童）加算をして支援を行うことで、本世帯の方々の生活を維持する。	3,050	3,050	R6.2 ~R6.6
3	こども加算臨時特別給付金事業【事務費】		16	16	
9	低所得世帯臨時特別支援給付金事業【推奨分】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	22	22	R5.6 ~R6.2
11	給食費保護者負担軽減事業	物価高騰に伴い値上げされた小中学校等の給食食材の増額分を訓子府町が負担することで、小中学生等の保護者の負担軽減を図る。	780	780	R5.12 ~R6.4
12	自給飼料確保推進事業	物価高騰に伴い穀物価格の上昇等により配合飼料価格が値上がりをしている中、粗飼料自給率を目的に牧草地の更新、デントコーンの面積増大を推進することで、酪農業経営の基盤強化を図る。	1,190	1,000	R5.6 ~R6.4

※上記の交付金充当経費は、事業費総額のうち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当する額を抜き出した金額です。